

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,505	固定負債	5,427
有形固定資産	6,890	地方債	5,227
事業用資産	3,393	長期未払金	-
土地	1,182	退職手当引当金	199
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,514	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,594	流動負債	683
工作物	1,682	1年内償還予定地方債	591
工作物減価償却累計額	△ 1,606	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40
航空機	-	預り金	52
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,110
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,795
インフラ資産	3,297	余剰分（不足分）	△ 5,739
土地	5		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 68		
工作物	7,046		
工作物減価償却累計額	△ 3,770		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	574		
物品減価償却累計額	△ 374		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,615		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22		
長期貸付金	27		
基金	1,544		
減債基金	-		
その他	1,544		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	2,661		
現金預金	364		
未収金	7		
短期貸付金	-		
基金	2,290		
財政調整基金	1,951		
減債基金	339		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	11,166	純資産合計	5,056
		負債及び純資産合計	11,166

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,268
業務費用	2,870
人件費	842
職員給与費	652
賞与等引当金繰入額	40
退職手当引当金繰入額	5
その他	146
物件費等	1,929
物件費	1,221
維持補修費	418
減価償却費	290
その他	-
その他の業務費用	98
支払利息	14
徴収不能引当金繰入額	2
その他	81
移転費用	2,399
補助金等	1,242
社会保障給付	852
他会計への繰出金	301
その他	3
経常収益	119
使用料及び手数料	49
その他	70
純経常行政コスト	5,149
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	5,149

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,067	9,931	△ 5,864
純行政コスト (△)	△ 5,149		△ 5,149
財源	5,890		5,890
税収等	4,341		4,341
国県等補助金	1,549		1,549
本年度差額	741		741
固定資産等の変動 (内部変動)		616	△ 616
有形固定資産等の増加		173	△ 173
有形固定資産等の減少		△ 291	291
貸付金・基金等の増加		862	△ 862
貸付金・基金等の減少		△ 129	129
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	248	248	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	989	864	126
本年度末純資産残高	5,056	10,795	△ 5,739

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,043
業務費用支出	2,644
人件費支出	947
物件費等支出	1,642
支払利息支出	14
その他の支出	41
移転費用支出	2,399
補助金等支出	1,242
社会保障給付支出	852
他会計への繰出支出	301
その他の支出	3
業務収入	5,934
税込等収入	4,314
国県等補助金収入	1,502
使用料及び手数料収入	48
その他の収入	70
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	891
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,027
公共施設等整備費支出	173
基金積立金支出	848
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6
その他の支出	-
投資活動収入	157
国県等補助金収入	47
基金取崩収入	104
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 870
【財務活動収支】	
財務活動支出	559
地方債償還支出	559
その他の支出	-
財務活動収入	614
地方債発行収入	614
その他の収入	-
財務活動収支	55
本年度資金収支額	77
前年度末資金残高	235
本年度末資金残高	312
前年度末歳計外現金残高	51
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	52
本年度末現金預金残高	364

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	7.7%
将来負担比率	-%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0百万円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 69百万円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,733百万円

(2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,081百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	418百万円
将来負担額	6,663百万円
充当可能基金額	3,887百万円
特定財源見込額	39百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,786百万円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

779百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：6,940百万円、支出（歳出）：6,629百万円

② 繰越金に伴う差額

収入（歳入）：△235百万円、支出（歳出）：-百万円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：6,706百万円、支出（歳出）：6,629百万円

※歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	891百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	47百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	140百万円
減価償却費	△290百万円
賞与等引当金繰入額	△40百万円
退職手当引当金繰入額	△5百万円
徴収不能引当金繰入額	△2百万円
純資産変動計算書の本年度差額	741百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 450百万円

一時借入金に係る利子額 -百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,405	217	29	9,593	6,200	119	3,393
土地	1,178	7	3	1,182			1,182
立木竹	215	0	0	215			215
建物	6,331	209	26	6,514	4,594	117	1,919
工作物	1,682	0	0	1,682	1,606	2	76
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	6,965	170	0	7,135	3,838	122	3,297
土地	5	0	0	5			5
建物	84	0	0	84	68	2	16
工作物	6,876	170	0	7,046	3,770	120	3,276
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	550	53	29	574	374	48	200
合計	16,919	440	58	17,301	10,412	290	6,890

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	73	485	0	0	323	215	2,296	3,393
土地	0	196	0	0	0	6	981	1,182
立木竹	50	0	0	0	165	0	0	215
建物	24	289	0	0	158	133	1,316	1,919
工作物	0	0	0	0	0	76	0	76
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,297	0	0	0	0	0	0	3,297
土地	5	0	0	0	0	0	0	5
建物	16	0	0	0	0	0	0	16
工作物	3,276	0	0	0	0	0	0	3,276
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	90	90	20	200
合計	3,370	485	0	0	413	305	2,317	6,890

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) みずほフィナンシャルグループ	2,000	0.00	0	0.00	0	0	0
合計	2,000		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 南日本放送	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
(株) 南九州畜産	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
(株) おおすみ観光未来会議	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県漁業信用基金協会	7	0	0	0	0	0.00	0	0	7	7
鹿児島県信用保証協会（出資金）	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県農業信用基金協会	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
鹿児島県家畜衛生指導協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県相互信用金庫	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
地方公営企業等金融機構	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県信用保証協会（出資金）	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県栽培漁業協会	4	0	0	0	0	0.00	0	0	4	4
鹿児島県農業後継者育成基金協会	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
鹿児島県暴力追放県民会議	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県角膜腎臓バンク協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県環境整備公社	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県環境検査センター	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
かごしまみどりの基金	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
からいも交流財団	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿屋体育大学体育スポーツ振興教育財団	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県畜産協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
合計	24	0	0	0	0		0	0	24	24

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,751	199	0	0	1,951	1,951
減債基金	339	0	0	0	339	339
みずほ銀行有価証券配当積立金	1	0	0	0	1	1
東串良町土地開発基金	41	0	0	0	41	41
東串良町青少年育成基金	5	0	0	0	5	5
東串良町国民健康保険高額療養資金貸付基金	5	0	0	0	5	5
東串良町奨学資金基金	5	0	0	0	5	5
東串良町ふるさと応援基金	1,081	0	0	0	1,081	1,081
東串良町公共施設等整備基金	356	0	0	0	356	356
東串良町森林環境譲与税基金	1	0	0	0	1	1
東串良町優良雌牛促進資金貸付基金	46	0	0	0	46	46
東串良町農地集積促進基金	4	0	0	0	4	4
郵便切手・郵便はがき及び印紙購入基金	0	0	0	0	1	1
合計	3,634	200	0	0	3,834	3,834

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	27	0	0	0	27
合計	27	0	0	0	27

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	21	2
その他の未収金		
使用料及び手数料	0	0
小計	21	2
合計	22	2

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	6	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	1	0
小計	7	0
合計	7	0

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2	2	2	0	2
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	300	5	106	0	199
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	43	40	43	0	40
合計	346	47	152	0	242

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	大隅肝属地区消防組合負担金	大隅肝属地区消防組合	179	大隅肝属地区消防組合（一部事務組合）に対する通常負担金
	非課税世帯等に対する臨時特別給付金	地域住民	116	コロナの影響に対する生活支援給付金
	子育て世帯への臨時特別給付金	地域住民	113	コロナの影響に対する子育て世帯向けの生活支援給付金
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	100	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一部事務組合）に対する通常負
	畜産クラスター事業補助金	町内畜産農家	66	牛舎等の施設整備事業に対する補助金
	第3次えがお支援給付金	地域住民（本町住民基本台帳に記録されている者）	65	コロナ感染対策に対する支援給付金
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	58	大隅肝属広域事務組合（一部事務組合）に対する通常負担金
	東串良地区ストックマネジメント事業負担金	大隅地域振興局	55	劣化対策を要する排水機場の機能回復事業に対する負担金
	圃場整備事業負担金	大隅地域振興局	45	農地所得向上に向けた圃場整備事業に対する県営事業負担金
	農地維持・資源向上交付金	水土里サークル活動組織	42	水土里サークル活動（除草作業等）に対する交付金
	割増付商品券発行事業補助金	東串良町商工会	42	町内消費を喚起するための商品券発行事業に対する補助金
	地域介護基盤整備事業費補助金	東串良町内介護事業所	41	介護施設等の施設整備を支援するための補助金
	町小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	27	町小型合併処理浄化槽設置整備に対する浄化槽設置者への補助金
	資源向上長寿命化交付金	水土里サークル活動組織	17	水土里サークル活動（施設整備等）に対する交付金
	種子島周辺漁業対策事業補助金	東串良漁業協同組合	16	漁船漁具保全施設整備に対する補助金
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	東串良町内介護事業所	15	介護施設等の防災体制の強化を支援するための交付金
	農業次世代人材投資資金	就農（予定者）	15	就農予定者に対する農業次世代人材投資資金としての交付金
	学校給食費助成金	東串良町学校給食共同調理場運営委員会	13	学校給食費に対する運営協議会への補助金
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 東串良町社会福祉協議会	12	社会福祉法人 東串良町社会福祉協議会に対する補助金
	総合行政システム使用負担金	鹿児島県自治体情報処理連絡協議会	11	総合行政（基幹）システムの保守・データ管理に対する負担金
	その他	—	194	—
	計		1,242	
合計			1,242	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		863	
		地方譲与税		37	
		利子割交付金		0	
		配当割交付金		1	
		株式譲渡所得割交付金		2	
		法人事業税交付金		8	
		地方消費税交付金		146	
		自動車税環境性能割交付金		2	
		地方特例交付金		8	
		地方交付税		2,073	
		交通安全対策特別交付金		1	
		分担金及び負担金		22	
		寄附金		1,169	
		繰入金		8	
	小計		4,341		
	国県等補助金	資本的補助金	都道府県支出金		47
			計		47
		経常的補助金	国庫支出金		877
			都道府県支出金		625
			計		1,502
	小計		1,549		
	合計		5,890		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,149	1,502	535	2,822	290
有形固定資産等の増加	173	47	79	47	0
貸付金・基金等の増加	862	0	0	862	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,184	1,549	614	3,731	290

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	311
小計	312
歳入歳出外現金	52
合計	363

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,562	固定負債	5,902
有形固定資産	7,815	地方債等	5,695
事業用資産	3,393	長期未払金	-
土地	1,182	退職手当引当金	206
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,514	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,594	流動負債	727
工作物	1,682	1年内償還予定地方債等	626
工作物減価償却累計額	△ 1,606	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42
航空機	-	預り金	52
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	11,852
インフラ資産	4,217	余剰分(不足分)	△ 5,766
土地	8		
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 69		
工作物	8,028		
工作物減価償却累計額	△ 3,862		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18		
物品	589		
物品減価償却累計額	△ 384		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	11		
その他	-		
投資その他の資産	1,736		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50		
長期貸付金	27		
基金	1,638		
減債基金	-		
その他	1,638		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	3,152		
現金預金	833		
未収金	30		
短期貸付金	-		
基金	2,290		
財政調整基金	1,951		
減債基金	339		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	12,714	純資産合計	6,086
		負債及び純資産合計	12,714

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	7,107
業務費用	3,077
人件費	899
職員給与費	667
賞与等引当金繰入額	42
退職手当引当金繰入額	23
その他	167
物件費等	2,039
物件費	1,271
維持補修費	424
減価償却費	344
その他	-
その他の業務費用	140
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	3
その他	119
移転費用	4,029
補助金等	3,174
社会保障給付	852
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	196
使用料及び手数料	116
その他	80
純経常行政コスト	6,911
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	6,911

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,061	11,031	△ 5,971
純行政コスト (△)	△ 6,911		△ 6,911
財源	7,688		7,688
税収等	5,006		5,006
国県等補助金	2,682		2,682
本年度差額	777		777
固定資産等の変動 (内部変動)		573	△ 573
有形固定資産等の増加		183	△ 183
有形固定資産等の減少		△ 345	345
貸付金・基金等の増加		875	△ 875
貸付金・基金等の減少		△ 139	139
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	248	248	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,025	821	205
本年度末純資産残高	6,086	11,852	△ 5,766

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,833
業務費用支出	2,804
人件費支出	995
物件費等支出	1,711
支払利息支出	18
その他の支出	80
移転費用支出	4,029
補助金等支出	3,174
社会保障給付支出	852
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	7,805
税収等収入	4,977
国県等補助金収入	2,634
使用料及び手数料収入	116
その他の収入	78
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	973
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,036
公共施設等整備費支出	183
基金積立金支出	848
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6
その他の支出	-
投資活動収入	157
国県等補助金収入	47
基金取崩収入	104
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 879
【財務活動収支】	
財務活動支出	592
地方債等償還支出	592
その他の支出	-
財務活動収入	614
地方債等発行収入	614
その他の収入	-
財務活動収支	22
本年度資金収支額	116
前年度末資金残高	665
本年度末資金残高	781
前年度末歳計外現金残高	51
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	52
本年度末現金預金残高	833

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

水道事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
国民健康保険特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	9,405	217	29	9,593	6,200	119	0	0	3,393
土地	1,178	7	3	1,182	0	0	0	0	1,182
立木竹	215	0	0	215	0	0	0	0	215
建物	6,331	209	26	6,514	4,594	117	0	0	1,919
工作物	1,682	0	0	1,682	1,606	2	0	0	76
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	7,970	178	0	8,148	3,931	169	0	0	4,217
土地	8	0	0	8	0	0	0	0	8
建物	93	0	0	93	69	3	0	0	24
工作物	7,858	170	0	8,028	3,862	166	0	0	4,166
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10	8	0	18	0	0	0	0	18
物品	565	54	29	589	384	53	0	0	206
合計	17,939	449	58	18,330	10,515	341	0	0	7,815

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,208	固定負債	6,230
有形固定資産	8,153	地方債等	5,722
事業用資産	3,670	長期未払金	-
土地	1,238	退職手当引当金	301
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,910	その他	208
建物減価償却累計額	△ 4,775	流動負債	780
工作物	1,691	1年内償還予定地方債等	670
工作物減価償却累計額	△ 1,609	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50
航空機	-	預り金	52
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,011
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	12,551
インフラ資産	4,217	余剰分(不足分)	△ 6,097
土地	8	他団体出資等分	-
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 69		
工作物	8,028		
工作物減価償却累計額	△ 3,862		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18		
物品	830		
物品減価償却累計額	△ 564		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	11		
その他	-		
投資その他の資産	2,044		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50		
長期貸付金	27		
基金	1,946		
減債基金	-		
その他	1,946		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	3,256		
現金預金	883		
未収金	30		
短期貸付金	-		
基金	2,343		
財政調整基金	2,004		
減債基金	339		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	13,464	純資産合計	6,453
		負債及び純資産合計	13,464

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,753
業務費用	3,353
人件費	1,041
職員給与費	788
賞与等引当金繰入額	50
退職手当引当金繰入額	32
その他	170
物件費等	2,139
物件費	1,337
維持補修費	428
減価償却費	375
その他	-
その他の業務費用	173
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	3
その他	151
移転費用	5,400
補助金等	3,181
社会保障給付	2,095
他会計への繰出金	-
その他	124
経常収益	211
使用料及び手数料	126
その他	86
純経常行政コスト	8,541
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	8,544

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,419	11,730	△ 6,311	0
純行政コスト (△)	△ 8,544		△ 8,544	0
財源	9,328		9,328	0
税金等	6,083		6,083	0
国県等補助金	3,245		3,245	0
本年度差額	784		784	0
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	257			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 7			
本年度純資産変動額	1,034	821	214	0
本年度末純資産残高	6,453	12,551	△ 6,097	0

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

水道事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
国民健康保険特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 比例連結（0.65%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） 比例連結（0.46%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
大隅肝属広域事務組合 比例連結（4.82%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
大隅肝属地区消防組合 比例連結（9.57%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） 比例連結（1.37%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） 比例連結（1.08%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） 比例連結（1.16%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	9,863	220	29	10,054	6,384	133	0	0	3,670
土地	1,233	8	3	1,238	0	0	0	0	1,238
立木竹	215	0	0	215	0	0	0	0	215
建物	6,724	212	26	6,910	4,775	131	0	0	2,136
工作物	1,691	0	0	1,691	1,609	2	0	0	82
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	7,970	178	0	8,148	3,931	169	0	0	4,217
土地	8	0	0	8	0	0	0	0	8
建物	93	0	0	93	69	3	0	0	24
工作物	7,858	170	0	8,028	3,862	166	0	0	4,166
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10	8	0	18	0	0	0	0	18
物品	809	55	34	830	564	69	0	0	266
合計	18,641	453	62	19,032	10,879	372	0	0	8,153